

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成27年8月13日
【四半期会計期間】 第98期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】 神鋼商事株式会社
【英訳名】 Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 育廣
【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】 (06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル
【電話番号】 (03) 3276 - 2104
【事務連絡者氏名】 経営企画部経理担当部長 渡部 泰幸
【縦覧に供する場所】 神鋼商事株式会社 東京本社
(東京都中央区日本橋1丁目2番5号 栄太楼ビル)
神鋼商事株式会社 名古屋支社
(名古屋市中村区名駅2丁目45番7号 松岡ビル)
神鋼商事株式会社 神戸支社
(神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
売上高（百万円）	214,042	216,360	870,407
経常利益（百万円）	1,638	2,049	6,575
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益（百万円）	1,184	1,348	3,974
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	1,119	1,660	7,898
純資産額（百万円）	38,388	46,991	45,692
総資産額（百万円）	230,684	247,795	259,786
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	13.38	15.23	44.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	15.7	17.6	16.4

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和、円安傾向等を背景に企業収益の改善傾向が続く中で、設備投資の増加や雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られる等緩やかな回復基調で推移しました。また、海外においては米国で緩やかな景気回復が続きましたが、一部新興国での景気減速が見られました。

このような環境の下、当社グループの業績は鉄鋼及び非鉄金属セグメントを中心に堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は216,360百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は1,699百万円（同14.0%増）、経常利益は2,049百万円（同25.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,348百万円（同13.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

鉄鋼

鋼板製品は海外向けの取扱量は増加したものの、国内向けの取扱量が減少し、国内外ともに価格は下落しました。線材製品は国内外ともに取扱量が増加し、海外向けの価格も上昇しました。棒鋼製品は国内外ともに取扱量が増加しました。

この結果、売上高は75,752百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益は1,035百万円（同9.0%増）となりました。

鉄鋼原料

輸入鉄鋼原料の取扱量は増加しましたが、価格が大幅に下落しました。冷鉄源は鉄スクラップの取扱量が減少し、価格も下落しました。チタン原料は取扱量が増加し、価格も上昇しましたが、合金鉄は取扱量が減少しました。

この結果、売上高は71,264百万円（前年同四半期比10.8%減）、セグメント利益は278百万円（同8.5%減）となりました。

非鉄金属

銅製品は自動車向け端子材用銅板条の取扱量が減少しました。アルミ製品は自動車向けアルミ部材の取扱量が増加しましたが、輸出用缶材、鉄道車両用アルミ部材の取扱量が減少しました。非鉄原料はアルミ・銅地金、銅スクラップの取扱量が大幅に増加しました。

この結果、売上高は57,051百万円（前年同四半期比15.6%増）、セグメント利益は419百万円（同23.0%増）となりました。

機械・情報

機械製品は圧縮機、アルミ加工機械の取扱いが減少したものの、金属成膜装置、製鉄関連資機材の取扱いが増加しました。情報関連商品は液晶用電子材料、ハードディスク関連装置の取扱いが増加しました。

この結果、売上高は17,381百万円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント利益は125百万円（前年同四半期は11百万円の損失）となりました。

溶材

溶接材料は国内の造船向けの取扱量が増加しましたが、化工機向けが減少し、輸出は中国の造船向け、韓国のプラント向けの取扱量が減少しました。溶接関連機器は汎用溶接機、鉄骨溶接ロボットシステムの取扱いが増加しました。生産材料は溶剤原料及びステンレス材の取扱量が減少しました。

この結果、売上高は9,493百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益は28百万円（同63.4%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は247,795百万円となり、前連結会計年度末比11,990百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金と前払金の減少によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は200,804百万円となり、前連結会計年度末比13,290百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金と流動負債のその他に含まれる預り金の減少によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は46,991百万円となり、前連結会計年度末比1,299百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が増加したことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

（4）研究開発活動

該当事項はありませぬ。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,605,625	88,605,625	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	88,605,625	88,605,625	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		88,605		5,650		2,703

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,437,000	88,437	同上
単元未満株式	普通株式 107,625	-	同上
発行済株式総数	88,605,625	-	-
総株主の議決権	-	88,437	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式308株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	36,000	-	36,000	0.04
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	20,000	-	20,000	0.02
日本スタッド ウェルディング (株)	川崎市川崎区小田1丁目2-6	5,000	-	5,000	0.01
計	-	61,000	-	61,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,635	9,036
受取手形及び売掛金	149,776	154,387
商品及び製品	31,083	31,358
仕掛品	312	374
原材料及び貯蔵品	589	600
前払金	12,736	5,325
繰延税金資産	789	503
その他	4,651	4,493
貸倒引当金	132	222
流動資産合計	218,443	205,858
固定資産		
有形固定資産	7,172	7,458
無形固定資産	1,062	995
投資その他の資産		
投資有価証券	29,849	30,330
その他	3,392	3,280
貸倒引当金	133	127
投資その他の資産合計	33,107	33,484
固定資産合計	41,343	41,937
資産合計	259,786	247,795
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,843	126,977
短期借入金	31,293	32,212
未払法人税等	1,384	284
賞与引当金	922	493
その他	23,401	14,497
流動負債合計	187,846	174,465
固定負債		
長期借入金	23,116	23,054
役員退職慰労引当金	54	50
退職給付に係る負債	693	699
その他	2,384	2,534
固定負債合計	26,248	26,338
負債合計	214,094	200,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	28,907	29,811
自己株式	17	17
株主資本合計	37,243	38,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,261	3,633
繰延ヘッジ損益	44	22
為替換算調整勘定	2,029	1,900
その他の包括利益累計額合計	5,246	5,556
非支配株主持分	3,202	3,288
純資産合計	45,692	46,991
負債純資産合計	259,786	247,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	214,042	216,360
売上原価	207,936	209,537
売上総利益	6,106	6,823
販売費及び一般管理費	4,616	5,124
営業利益	1,490	1,699
営業外収益		
受取利息	9	30
受取配当金	316	500
デリバティブ評価益	219	72
持分法による投資利益	107	66
雑収入	119	111
営業外収益合計	772	781
営業外費用		
支払利息	149	167
売掛債権譲渡損	155	115
為替差損	234	93
雑損失	84	54
営業外費用合計	624	431
経常利益	1,638	2,049
特別利益		
固定資産売却益	400	-
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	403	-
税金等調整前四半期純利益	2,042	2,049
法人税、住民税及び事業税	513	463
法人税等調整額	326	211
法人税等合計	839	675
四半期純利益	1,202	1,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,184	1,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,202	1,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	361
繰延ヘッジ損益	36	66
為替換算調整勘定	309	116
持分法適用会社に対する持分相当額	81	24
その他の包括利益合計	82	287
四半期包括利益	1,119	1,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,126	1,658
非支配株主に係る四半期包括利益	6	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

KTN Co.,Ltdは当第1四半期連結会計期間において株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

SC Tech de Mexico, S.A. de C.V.は当第1四半期連結会計期間に設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

Shinsho K'mac Precision Parts(India) Private Limitedは、重要性が低くなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	430百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	395百万円
富士発條(株)	199百万円	Vina Washin Aluminum Co., Ltd	191百万円
PT.Sugiura Indonesia	108百万円	富士発條(株)	187百万円
Vina Washin Aluminum Co., Ltd 他3件	109百万円	PT.Sugiura Indonesia 他3件	134百万円
計	847百万円	計	908百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	2,300百万円	2,777百万円
輸出割引手形	312百万円	210百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	282百万円	331百万円
のれんの償却額	32百万円	42百万円
負ののれんの償却額	8百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	265	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	442	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	70,443	79,870	49,368	15,636	9,775	225,093	106	11,157	214,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	-	0	-	0	-
計	70,443	79,870	49,369	15,636	9,775	225,094	106	11,158	214,042
セグメント利益又は 損失()	949	304	340	11	76	1,659	1	22	1,638

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	75,752	71,264	57,050	17,381	9,493	230,941	89	14,669	216,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	-	1	-	1	-
計	75,752	71,264	57,051	17,381	9,493	230,942	89	14,671	216,360
セグメント利益又は 損失()	1,035	278	419	125	28	1,886	11	174	2,049

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円38銭	15円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,184	1,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,184	1,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,551	88,549

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当の状況

平成27年5月19日開催の取締役会において、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....442百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月9日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

(2) 訴訟等

当社は平成24年5月付の更正処分につきまして、大阪国税不服審判所に審査請求を行っていましたが、平成25年7月に当社の主張をすべて棄却する旨の裁決書を受領いたしました。

これを受け、当社は平成25年12月に法人税更正処分等の取消しを求め、東京地方裁判所に提訴いたしました。

なお、当該更正処分の内容は、平成19年3月に当社の子会社(タイ国現地法人)が実施した増資につき、当社が額面で引受けた行為が有利発行に該当し、額面と時価との差額は受贈益と認識すべきというものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北山 久恵 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 健太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石野 研司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。